

第4回「ICT超高齢社会構想会議WG」議事要旨（案）

1. 日 時：平成25年3月8日(金)13:00～15:00

2. 場 所：総務省8階第一特別会議室

3. 出席者：

(1) 構成員

金子主査、石垣構成員、石原構成員、伊藤構成員、今井構成員、岩崎構成員、宇佐見構成員、大木構成員、神田構成員、吉川構成員、木俵構成員、久野構成員、黒須構成員、小林構成員、園田構成員、園田構成員、高橋構成員、田上構成員、田澤構成員、塚原構成員、萩田構成員(主査代理)、檜山構成員

※ なお、ゲストスピーカーとして、ICT超高齢社会構想会議から、近藤構成員が出席

(2) 総務省

阪本政策統括官、谷脇大臣官房審議官、佐藤情報通信利用促進課長、佐藤情報通信利用促進課課長補佐、吉田情報流通高度化推進室長

4. 議事要旨：

(1) 開会

(2) 議事

① 第2回ICT超高齢社会構想会議の開催結果について

事務局より、資料2に基づき、第2回ICT超高齢社会構想会議の開催結果についての報告が行われた。

② 構成員によるプレゼンテーション

近藤ゲストスピーカーより資料3-1、黒須構成員より資料3-2、神田構成員より資料3-3、石垣構成員より資料3-4、今井構成員より資料3-5、萩田主査代理より資料3-6に基づき、それぞれプレゼンテーションが行われた。

③ 意見交換

構成員からのプレゼンテーションを踏まえ、アクセシビリティ、ユーザビリティ、ロボット等の分野におけるICT利活用について、各構成員から以下のような意見が示された。

(田澤構成員)

- ・ 高齢者のアクセシビリティを高めるための行動やサービスにおいて、在宅勤務が貢献できる領域があるのではないかと。また、高齢者がICTを活用するにあたり、人がワンクッション介在することで、高齢者のアクセシビリティを高めることができるし、その支援に在宅勤務が貢献する。

(岩崎構成員)

- ・ アクセシビリティ、ユーザビリティに加えて、アフォーダビリティ(適正価格)の課題も存在する。解決に向けては、高齢者のニーズ把握、生産コストを下げる企業努力、高齢者の負担軽減のための行政の助成が必要。コストを下げるには、日本の技術をユニバーサルデザインとして海外に展開していくことが必要であり、それらの技術をパッケージ化することが重要。

(小林構成員)

- ・ 若手の製品開発者が、高齢者のニーズについて実感を持って理解することは難しい。そのような開発者にとって、資料3-4のペルソナやシニア向けユーザビリティチェックリストは非常に有益である。これらは公開されているのか。

⇒ (石垣構成員)

社内向けのものであり、非公開だが、業界横断で整備し、公開することも重要と考える。

⇒ (小林構成員)

こういったものは、ユーザテストにコストをかけられない小規模の事業者にメリットがあると考えられる。将来的には標準化を進め、技術や社会の変化に合わせて更新していくことが望ましい。

- ・ 高齢者のICT利活用をサポートする上では、ネットワークコミュニティをベースとして、いつでもどこでも教えてもらえるという仕組みを構築していくことが重要。

(久野構成員)

- ・ 外出や対面でのコミュニケーションをICTが完全に代替しうるわけではない。ICTの活用についての議論を行う際は、技術先行ではなく、高齢者の何を支えるべきかについてまとめる必要がある。

(近藤ゲストスピーカー)

- ・ 欧米では高齢者の自立支援を重視するのに対して、日本では高齢者の他者との交流促進を重視する。ICT利活用においても、双方の観点が重要なのではないかと。

(石垣構成員)

- ・ まず高齢者の外出を促進する活動を生み出し、それをICTでサポートすることが重要である。

(大木構成員)

- ・ 高齢者が集まる場所を行政主導で作り出していくことが重要。また、高齢者から個人情報取得の同意を取る際に、高齢者にもサービスの安全性が簡単に理解できる仕組みを実現すべき。

(神田構成員)

- ・ ICT利活用は、就労やエンターテイメントなど、高齢者のモチベーションを考慮しつつ、高齢者が自ら動く「自助」の観点を強く打ち出すべきである。

(田澤構成員)

- ・ 外出を促すという観点も重要だが、地方に住み、外出先が近くにない高齢者や、外出が難しい高齢者をICT利活用により支えていくという観点も考慮すべき。

(園田構成員)

- ・ 超高齢社会において、自立困難な高齢者や孤立化する高齢者の社会参加や心のケアにおいては、人の絆が重要であり、そこに ICT やロボットが活躍しうる。

(吉川構成員)

- ・ 高齢者は、利用したいと感じたものについては、その利用法を自ら習得する。これはICTの利活用においても同様であり、十分に魅力的なサービスやコンテンツがあれば、高齢者は自らICTを利活用するのではないかと。ICTリテラシーの問題は、魅力的なコンテンツの不足の問題ともいえる。
- ・ 高齢者に対して、個人情報取得時に、高齢者にもサービスの安全性が簡単に理解できる仕組みとして、ガイドラインの整備や何らかのマークの導入を検討してはどうか。

(高橋構成員)

- ・ 高齢者向けといった特定の領域における商品やデバイスの開発において、海外企業のスタンスはどういったものであり、それと比べると日本企業の取組状況はどうか。

⇒ (石垣構成員)

高齢者向けの製品は、海外でもニーズが増えることが予想されているものの、海外企業は、画一的な製品をグローバルな規模で安価で生産する戦略を重視していると考えられ、高齢者向けに細やかに配慮された製品については、日本が強みを有している可能性が高い。

(石原構成員)

- ・ ICTを利活用した取組においては、段階によって、その促進の方法も異なってくる。それぞれの段階での行動の変化に応じた活用促進方法を考えて、継続を促していく必要がある。

(田上構成員)

- ・ 日本に優れた技術があったとしても、その活用には課題が多く、現状では十分に活かされていない。社会全体としてのメリットを考えるならば、優れた技術はグローバルで標準化し、それに基づいて海外企業が製品化したものを日本が逆輸入するという方法も考えられる。

(黒須構成員)

- ・ ICT利活用によって可能なことはさまざまであるが、生活のなかで高齢者が支えて欲しいと感じている部分をまず整理することが必要である。高齢者の自立の程度、高齢者の生活におけるニーズを整理した上で、ICT がサポートすべき領域はどこかということ整理することが重要。

④ その他

事務局より、資料4に基づき、今後のスケジュールについての説明が行われた。

(3) 閉会

以上